

景気動向調査報告書 概要版（令和6年4月調査）

1. 調査の概要

この調査は、平塚市内の企業の景気動向を把握することを目的として、年に1度、当所会員企業のご協力を得て、会員企業を対象として実施している。

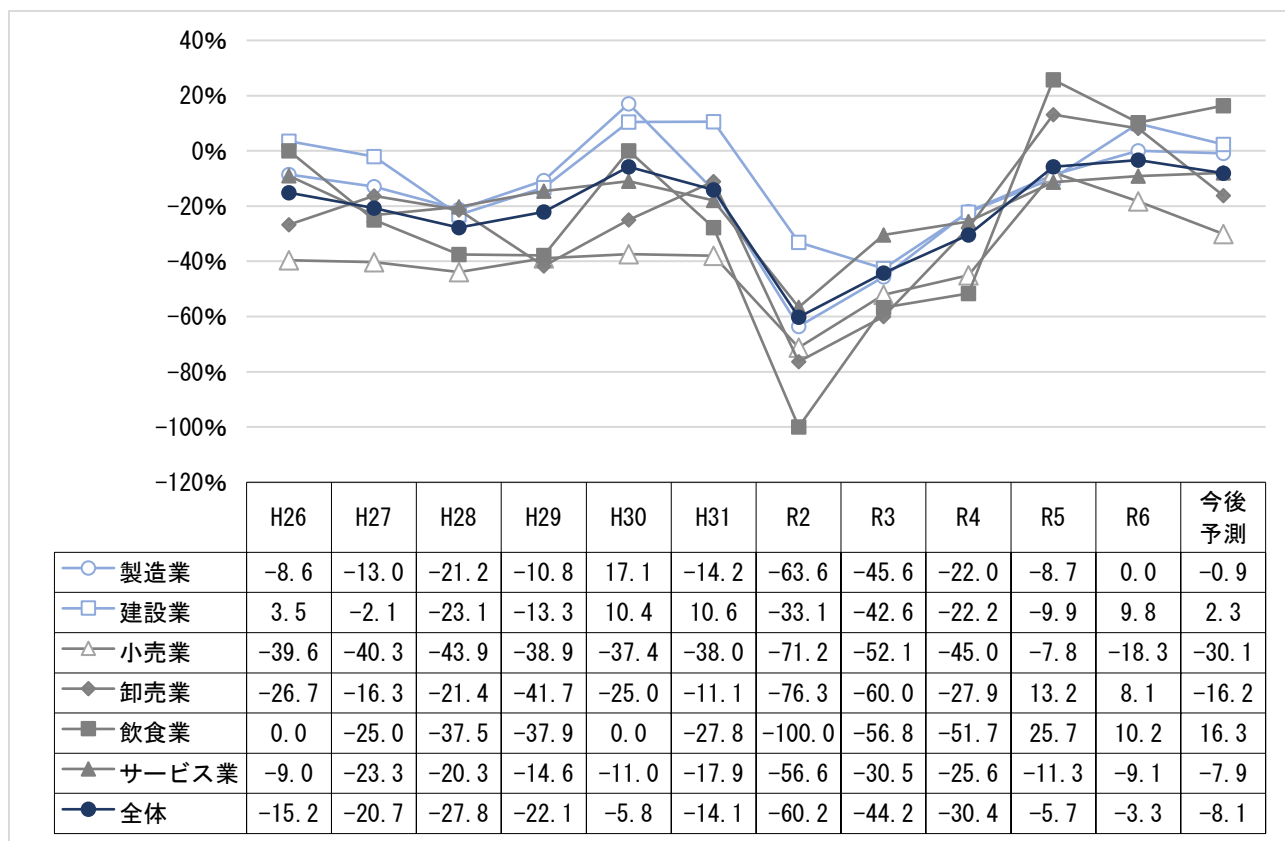
- (1) 調査期間：令和6年4月12日（金）～5月10日（金）
- (2) 調査方法：郵便・FAX・インターネットによる調査票（アンケート）回収方式
- (3) 回収状況：全業種 34.1%（工業 36.2%、商業 32.9%）と昨年（30.7%）に比べて回収率が高い

2. 景気動向の概要

平塚市の全業種の景気動向を、前回調査との比較で見ると、売上DIは2.4ポイントの上昇と、4年連続の上昇となった。業種別にみると、工業関連企業では上昇、商業関連企業では低下という傾向がみられる（一部除く）。

※DIとは良くなったとする企業数から、悪くなったとする企業数を差し引いた数の全体に対する比率

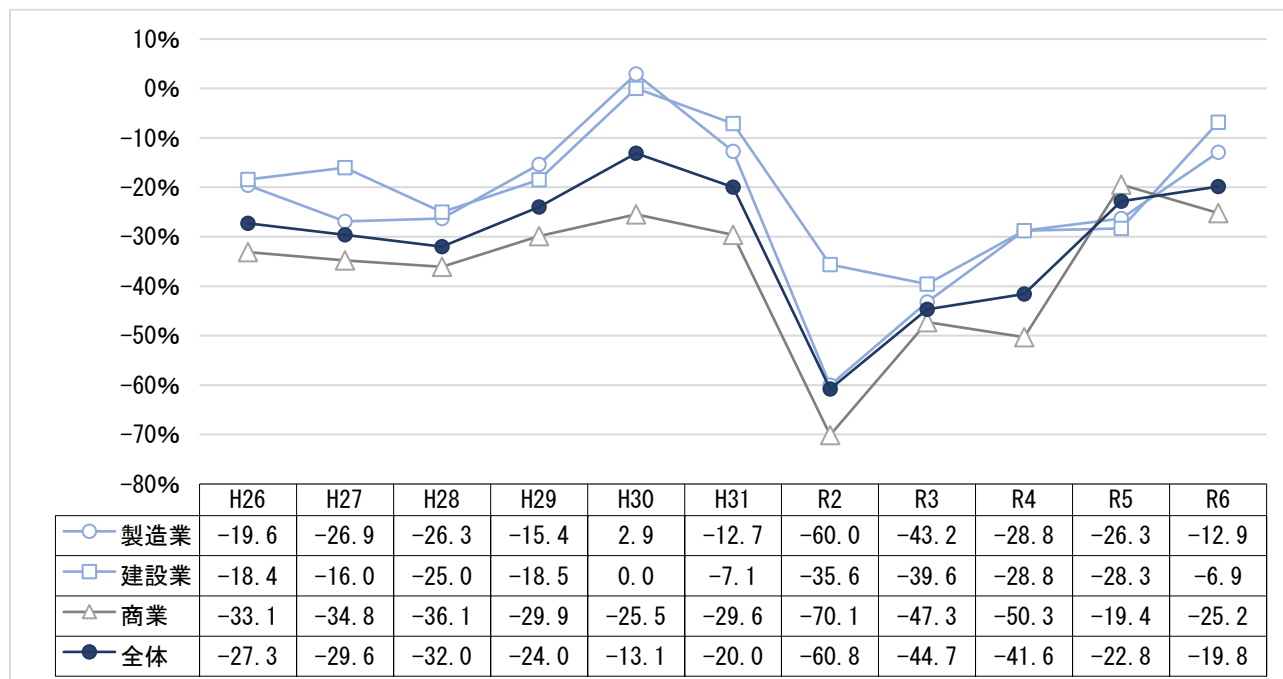
<売上DI（平塚市の業種別）>



平塚市の全業種の採算 DI は前回調査より 3.0 ポイント上昇して△19.8%となった。

業種別にみると、工業関連企業においては、製造業が 13.4 ポイントの上昇、建設業が 21.4 ポイントの上昇と、両業種とも上昇を示した。商業関連企業は、△5.8 ポイントとわずかに低下している。

<採算 DI（平塚市の業種別）>



3. 経営上の課題

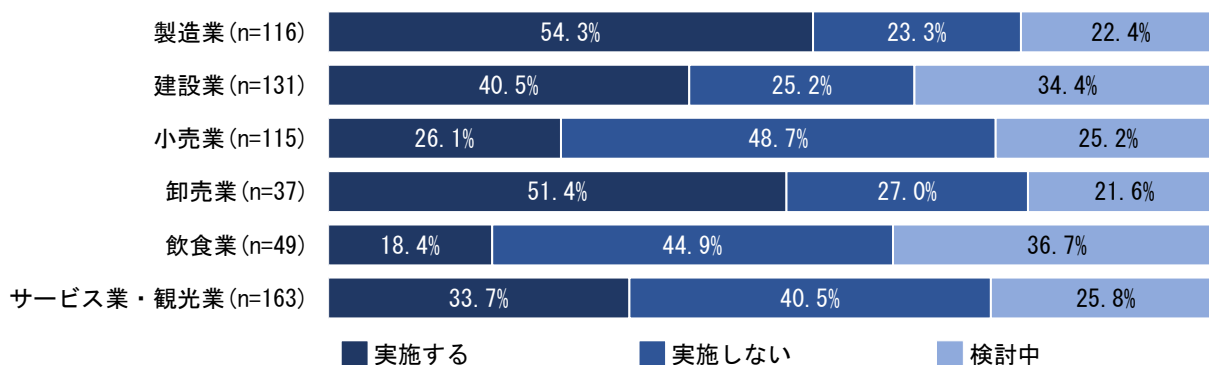
工業関連企業の経営課題をみると、製造業、建設業ともに「売上高の確保」が最も高く、約7割が課題として挙げている。

商業関連企業の経営課題をみると、小売業と飲食業は「商品・サービスの価格設定」、卸売業とサービス業・観光業は「人材確保・育成」がそれぞれ最も高く、対消費者取引（BtoC）と対企業取引（BtoB）の業種で重要課題が異なっていることがわかる。

4. 賃上げの実施予定

賃上げの実施予定をみると「実施する」の割合は、製造業が 54.3%、建設業が 40.5%、小売業が 26.1%、卸売業が 51.4%、飲食業が 18.4%、サービス業・観光業が 33.7%となっている。製造業や卸売業では、半数超の企業が賃上げを実施する予定であることがわかる。

< 賃上げの実施予定（業種別） >

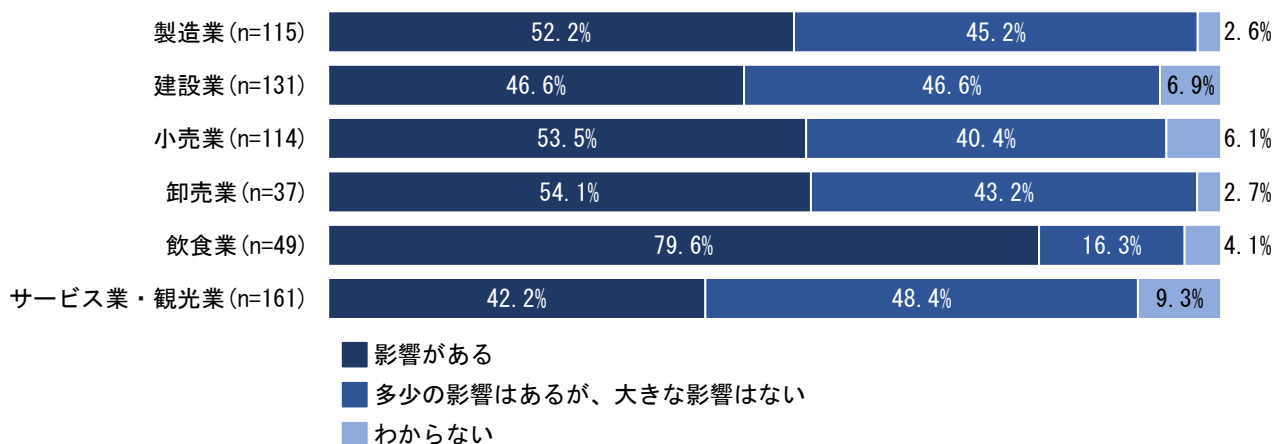


5. 原材料（電気代）の価格高騰・不足の経営への影響

原材料（電気代）の価格高騰・不足の経営への影響をみると「影響がある」の割合は、製造業が 52.2%、建設業が 46.6%、小売業が 53.5%、卸売業が 54.1%、飲食業が 79.6%、サービス業・観光業が 42.2%となっている。

すべての業種で 4 割超が経営へ影響を受けており、予断を許さない状況であることがわかる。

< 原材料（電気代）の価格高騰・不足の経営への影響の有無（業種別） >



6. 必要としている支援・施策

必要としている支援・施策をみると、製造業、小売業、飲食業、サービス業・観光業は「事業補助金」、建設業は「雇用継続」、卸売業は「設備投資・販路開拓支援」がそれぞれ最も高くなっている。